インフラ長寿命化基本計画（ロードマップ）

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017～2019年度	2020年頃	2021～2029年度	2030年頃

［長寿命化計画（行動計画）の策定］

長寿命化計画（行動計画）の策定

行動計画に基づき取組を推進

取組の進捗状況や情報・知見の蓄積状況等をふまえ、計画を更新

［点検・診断］

点検未実施の全対象施設に関し点検・診断を実施

要領等に基づく定期的な点検・診断を実施

［個別施設毎の長寿命化計画策定］

結果を蓄積

未策定の施設の計画策定を推進

点検・診断結果や維持・更新状況等をふまえ、計画を更新

［修繕・更新］

点検・診断結果を踏まえた緊急的な修繕・更新への対応

個別施設毎の長寿命化計画に基づく修繕・更新の実施

老朽化に起因する重要インフラの重大事故【ゼロ】

［情報基盤の整備・活用］

結果を蓄積

電子化フォーマットの統一ルールの明確化

各インフラ情報の電子化、フォーマット統一

データベース・プラットフォームを活用したデータの蓄積、共有、利活用の推進

○データの蓄積
- 構造物の諸元（建設年度、構造形式、規模、費用、施工者等）
- 利用状況や気象・災害履歴
- 修繕等の履歴（時期、内容、費用、施工者等）
- 劣化・損傷状況、健全性　等

○データの共有、利活用
- 地理空間情報との統合
- 交通等情報との統合　等

各インフラ毎のデータベースの構築・運用

プラットフォームの構築、運用

分析・利活用・共有・発信ルールの明確化

プラットフォーム等を通じた情報の公開

国内の重要インフラ・老朽インフラの20%でセンサー、ロボット等を活用

新材料の実用化に目途

国内の重要インフラ・老朽インフラの全てでセンサー、ロボット等を活用

点検・補修等のセンサー・ロボット等の世界市場の3割を獲得

［新技術の開発・導入］

結果を蓄積

蓄積情報の分析

有用な技術を積極活用

有用な技術を積極活用

蓄積情報の分析

ニーズ・シーズの的確な把握

各種技術研究開発

ICT、センサー、モニタリング、ロボット、監視・観測デバイス、非破壊検査、構造物の性能評価、補修・補強、構造材料の信頼性保証、新材料　等

既存技術も含めた現場での実証・実証結果の分析・評価

随時現場導入

新技術の開発・導入体制の見直し

- 研究機関の機能強化
- 評価・認証制度の充実

［基準類、法令等の整備］

有用な技術を基準等へ反映

個別施設毎の基準・マニュアル等の見直し

見直された基準・マニュアル等に基づき運用

蓄積された知見・ノウハウに基づき見直し（評価尺度の統一、新技術の導入等）

インフラ長寿命化基本計画（ロードマップ）

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017～2019年度	2020年頃	2021～2029年度	2030年頃

［国の体制構築］

資格・研修制度の充実
- ・知見、ノウハウの集約
- ・インフラ管理者向け資格制度の充実
- ・外部有識者を交えた教育・研修制度の活用　等

→ 制度の運用、改善

地公体等への支援体制、制度の充実
- ・相談窓口の設置、運用
- ・技術者の派遣
- ・修繕・更新などの代行制度の構築、運用 等

→ 支援内容、体制の見直し

国の支援を活用

地公体を支援

［地公体の体制構築］

取組実態の再確認、体制のあり方検討
- ・国の支援制度活用
- ・民間ノウハウの活用
- ・新技術の活用　等

→ 体制の確保・充実
- ・組織・人員を維持管理・更新部門に適正配置
- ・アウトソーシング　等

［維持管理等の担い手との協力関係構築（民間企業）］

入札契約制度の改善
- ・積算基準の見直し
- ・調査・設計・施工の各段階の連携による発注の活用
- ・単価・数量精算方式の活用
- ・発注者支援のための新たな仕組み　等

→ 効果の検証、運用の改善
- ・事業特性に応じた入札契約方式の選択を支援　等

人材確保・育成に向けた制度等の構築
- ・点検技術者等の資格制度の充実
- ・技能労働者情報を管理・蓄積する仕組みの検討　等

→ 人材確保・育成に向けた取組の実施
- ・必要な技能習得を地域が後押しする取組の推進
- ・職業訓練施設を活用したOFF-JT推進
- ・建設業就業者の処遇改善　等

企業にとって「ヒト・モノ・カネ」の投資に値する魅力的な環境整備

［維持管理等の担い手との協力関係構築（市民団体等）］

市民団体等の活用
- ・管理者等からの情報提供
- ・人材・資機材の活用ルール等の明確化　等

→ 市民団体等による維持管理を推進する取組の実施

［予算管理］

維持管理・更新費の将来見通しの想定

→ 予算の平準化、投資の効率化に向けた取組の実施
- ・新技術によるコスト縮減
- ・長寿命化によるコスト平準化
- ・用途変更や集約化による効率的使用　等